様式第１号(第４条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業補助金交付申請書(兼実績報告書)

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年度において観光施設再生・立地支援事業を実施したいので(しましたので)，補助金等交付規則第３条の規定により，金　　　　　　円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

○添付書類(各１部)

１　再生支援型

(1)　事業計画書(様式第２号の１)

(2)　復旧・再建の対象が同条の観光施設に該当することを説明する書面

(被災施設の旅館業法の許可の写し又はパンフレット等)

(3) 罹災証明等市町村が施設が被災したことを証明する書類

上記の書類がない場合は，施設が被災したことを客観的に確認できる写真

(4)　住宅と事業用施設が一体となっている場合には，全体の延べ床面積に対する事業用部分の延べ床面積の割合が確認できる書類(平面図等)

(5)　復旧する事業用建物の位置図(地図イメージで10000分の1程度)

(6)　復旧に要する経費が確認できる書類(見積書，売買契約書，工事請負契約書，明細書等)

(7)　法人の場合は定款又は登記事項証明書(全部事項)，個人の場合は住民票抄本(3ｹ月以内発行のもの)

(8)　県税の納税証明書(直近のもの)

(9)　暴力団排除に関する誓約書(様式第３号)及び役員等名簿

(10) その他知事が必要と認める書類

　※実績報告書と兼ねる場合は，第９条第１項各号の関係書類も添付

様式第２号の１(第４条，第９条関係)

**再　生　支　援　型**

事業計画書(実績書)

１　事業者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業者名 |  | | | |
| 住　　　　　　所 |  | | | |
| 代表者 |  | 資本金又は出資金 | |  |
| 業　　　　　　種 |  | 従業員数 | 【被災前】　　　　　　人  【被災後】　　　　　　人 | |
| 連絡先 | 【電話】  【FAX】 　　　　　　　　　【E-mail】 | | | |

２　事業計画の内容

(１)　被災の内容

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 被災施設所在地 | |  | 罹災証明書 |
| 被災の状況 | 施設 |  | □ 有り  □ 無し |
| 設備 |  | □ 有り  □ 無し |

　(２)　復旧事業の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 建物所在地 | |  | | | | | |  |
| 床面積 | | 観光事業用部分(a) | | 事業用部分以外(b) | | 観光部分比率(a)/{(a)+(b)｝ | |
| ㎡ | | ㎡ | |  | |
| 施　 設 | 内　　　容 | | 補助事業に  要する経費 | | 内 訳 | | |
| 補　助　金 | | 自己資金等 |
|  | | 円 | | 円 | | 円 |
|  |
| 設　備 |  | | 円 | | 円 | | 円 |
| 合　　　計 | | 円 | | 円 | | 円 |
| 工　期 | 年　　月　　日　～　　　　 年　　月　　日 | | | | | | |

様式第３号

誓 約 書

□　私

□　当社

は，下記１及び２のいずれにも該当せず，将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり，又はこの誓約に反したことにより，当方が不利益を被ることとなっても，異議は一切申し立てません。また，貴職において必要と判断した場合に，別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　補助事業者として不適当な者

(1)　暴力団(暴力団排除条例(平成２２年宮城県条例第６７号)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員等(同条例第２条第４号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)であるとき

(2)　事業者(暴力団排除条例第２条第７号に規定する事業者をいう。以下同じ。)の役員等(個人である場合はその者，法人その他の団体である場合は役員(業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者をいい，相談役，顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず，当該団体に対し業務を執行する社員，取締役，執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。)をいう。以下同じ。)が自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき

(3)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等に対して，資金等を供給し，又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持，運営に協力し，若しくは関与しているとき

(4)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

(5)　事業者の役員等が，暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

(1)　暴力的な要求行為を行う者

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし，又は暴力を用いる行為を行う者

(4)　偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者

(5)　その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事　村井 嘉浩　殿

　　　　年　　月　　日

住所(又は所在地)

名　　称　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表者名

(添付書類)法人の場合役員等名簿

役員等名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 役　職 | ﾌﾘｶﾞﾅ  氏　名 | 住　　所 | 性　別 | 生年月日 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |

様式第４号(第６条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業補助金変更承認申請書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け宮城県(　)指令第　　号で交付決定された平成　　年度観光施設再生・立地支援事業補助金について，事業の内容を下記のとおり変更したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

○添付書類

　事業計画書(様式第２号)

(注)変更に係る部分を２段書きにし，変更前を括弧書きで上段に記載すること。

様式第５号(第６条，第１３条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業中止(廃止)承認申請書

**平成**　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け宮城県(　)指令第　　号で交付決定された平成　　年度観光施設再生・立地支援事業補助金について，下記のとおり事業を中止(廃止)したいので承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　中止(廃止)の理由

２　中止の期間

様式第６号(第７条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業状況報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け宮城県(　)指令第　　号で交付決定された平成　　年度観光施設再生・立地支援事業の実施状況について，補助金等交付規則第10条の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　事業遂行状況

(注)　事業遂行の経過及び今後の見通しを簡明に記載すること。

２　事業完了予定年月日　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

様式第７号(第８条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業財産処分承認申請書

平成　　年　　月　　日

　　宮城県知事 　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成 　年 　月 　日付け宮城県(　)指令第 　号で交付決定の通知のありました観光施設再生・立地支援事業補助金により取得した財産を下記のとおり処分したいので，承認されるよう申請します。

記

１　取得財産の名称及び取得年月日

２　取得価格及び時価

３　処分の理由

４　処分の方法(売却の場合は，売却先及び売却価格を記載すること。)

様式第８号(第９条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業実績報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け宮城県(　)指令第　　号で交付決定された平成　　年度観光施設再生・立地支援事業を実施したので，補助金等交付規則第12条の規定により，関係書類を添えて報告します。

○　添付書類

(１)補助事業の実施が確認できる書類(売買契約書，工事請負契約書，領収書の写し等)及び写真

(２)その他知事が必要と認める書類

様式第９号(第１０条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業補助金請求書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け宮城県(　)指令第　　号で交付決定された平成　　年度観光施設再生・立地支援事業について，下記のとおり金　　　　　　円を交付されたく請求します。

記

１　確定額 金 円

２　概算払額　　 　 金　　　　　　　　　　円

３　精算請求額　　　 金 円

４　支払方法　　　　口座振替

(1)　金融機関名

(2)　本店・支店(店舗名)の別

(3)　当座・普通の別

(4)　口座番号

(5)　口座名義人カナ

様式第１０号(第１０条関係)

平成　　年度観光施設再生・立地支援事業補助金概算払請求書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け宮城県(　)指令第　　　号で交付決定された平成　　年度観光施設再生・立地支援事業について，下記のとおり金　　　　　円を概算払によって交付されたく請求します。

記

１　補助金交付決定額 金 円

２　既受領額　　 　　　 金　　　　　　　　　　円

３　今回請求額　　　 　　 金 円

４　残　　　　　　額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

５　概算払を必要とする理由

６　支払方法　　　　口座振替

(1)　金融機関名

(2)　本店・支店(店舗名)の別

(3)　当座・普通の別

(4)　口座番号

(5)　口座名義人カナ

様式第１１号(第１１条関係)

観光施設再生・立地支援事業に係る消費税等仕入れ控除税額の確定に伴う報告書

平成　　年　　月　　日

　宮城県知事　　　　　　　殿

申請者　住所

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　平成　　年　　月　　日付け宮城県(　　)指令第　　号で交付決定された観光施設再生・立地支援事業について，下記のとおり報告します。

記

１　補助金額(知事が確定通知書により通知した額)

　金　　　　　　　　　円

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

　金　　　　　　　　 円

３　消費税額及び地方消費税額の確定時における補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額(３－２)

　金　　　　　　　　　円

(注)１　別紙として積算の内訳を添付すること。

２　課税事業者の場合であっても，単純に補助金に消費税率及び地方消費税率を乗じた金額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではないので注意すること。